

令和5年度支部保険者機能強化予算（案） について

令和4年度第2回全国健康保険協会沖縄支部評議会
(令和4年10月21日)

支部保険者機能強化予算とは

高齢化の進展を見据えた社会保障費節減という観点、健康づくりに対する国民の高まり等を背景に、各保険者には、医療費適正化や加入者の健康増進を図ること等がこれまで以上に期待されている。また、協会としても、これらの取組みを通じて、加入者の健康増進等を図りながら将来に備えておくことは、極めて重要なことと考えている。各支部が地域性を踏まえた独自の取組を積極的に推進していくために活用する予算が「**保険者機能強化予算**」である。保険者機能強化予算は支部医療費適正化等予算と支部保健事業予算に区分されており、各分野ごとの予算配分を支部の裁量で設定できるものとなっている。

支部医療費適正化等予算 → 13,637,000円（令和4年度）5年度分R4.11上旬予算枠提示
 全体予算8億円を、全支部一律に定額部分600万円を設定した上で
 残りを加入者数で按分し加算

支部保健事業予算 → 51,108,000円（令和4年度）5年度分R4.11上旬予算枠提示
 全体予算40億円を、40歳以上の加入者数で按分

<予算の区分等>

予算区分	分野
支部医療費適正化予算	医療費適正化対策経費
	広報・意見発信経費
支部保健事業予算	健診経費
	保健指導経費
	重症化予防事業経費
	コラボヘルス事業経費
	その他の経費

<スケジュール>

時期	主な予定
9月16日	現状評価・課題・重点施策シートの作成開始
10月21日	評議会にて意見聴取
10月26日	現状評価・課題・重点施策シート提出期限
11月上旬	支部事業計画・KPI・支部保険者機能強化予算の策定開始
12月下旬	支部事業計画・KPI・支部保険者機能強化予算案を本部提出
1月	支部事業計画（案）保険者機能強化予算（案）評議会にて報告
2月下旬	支部事業計画・保険者機能強化予算 本部承認
3月	支部事業計画・保険者機能強化予算 評議会にて報告

令和5年度 支部医療費適正化等予算 (案)

沖縄支部

(単位:千円)

事業名		区分	事業内容	予算額	内訳	期待される効果		
医療費適正化対策経費	企画部門関係	①	沖縄県との保険者横断的な医療費等分析	継続	沖縄県と共同で健診及びレセプトデータを活用した保険者横断的な医療費等分析を行う。また、分析結果を保健事業につなげると共に県民へ広く周知する。	1,408	・協会支部と市町村国保のデータとを合わせることで、県全体の約8割の実態を把握することができる。また、医療費等分析を県の統計分析専門の部署と共同で行うことにより、より詳細な分析を行うことができる。それにより健康課題の明確化ができ、関係機関との連携を強化していく中で保健事業を展開できる。更に分析結果を加入者をはじめ県民に広く周知することができる。	
		②	医療費適正化を目指した「うちの健康経営宣言」セミナーの開催	継続	中小企業への医療費適正化を目的とした健康経営啓発セミナーを開催する。主な内容は、①5者の各団体が実施している健康支援事業の説明②取組事例の紹介③専門家による高血圧に関する講演等。また、健康経営宣言勧奨用のパンフレット(1万冊)及び好事例を取りまとめたリーフレット等(1万冊)を作成し、宣言事業所数の拡大及び宣言事業所の取り組みの質の向上を効果的に行う。5者協定を締結している団体(労働局、沖縄県、沖縄県医師会、産業保健総合支援センター)より講師を派遣してもらう。	1,260	・健康経営宣言を通して事業主や加入者の健康管理意識の醸成を図ることで、特定健診及び特定保健指導の実施率向上、未治療者の受療率向上など医療費の適正化、ひいては保険料率の低減に繋げることができる。	
		③	健康保険等事務説明会	継続	健康保険委員のいない事業所を対象に健康保険委員の委嘱勧奨及び健康経営宣言の登録勧奨を目的とした事務説明会を開催する。今年度は、支部加入事業所の約4割が所在する那覇・浦添の約1万事業所を対象に参加勧奨を行う。	6,130	517	・健康保険委員の委嘱者数の拡大 ・健康経営宣言の登録事業所数の拡大
		④	健康保険委員の委嘱及び健康経営宣言の登録に係る勧奨委託業務	新規	協会事業の運営においてキーパーソンとなる健康保険委員を増やすことで組織基盤の強化・拡大を図り、協会支部事業を効率的、効果的に推進するため、健康保険委員の委嘱勧奨と健康経営宣言の登録勧奨に係る業務を委託する。30人以上規模の事業所で健康保険委員の委嘱及び健康経営宣言の登録がない約1,000事業所を対象に勧奨業務を委託する。	1,634	1,634	・健康保険委員の委嘱者数の拡大 ・健康経営宣言の登録事業所数の拡大
		⑤	宮古・石垣地域におけるジェネリック医薬品の使用促進	継続	当支部のGE医薬品使用割合を2次医療圏別で見た場合、宮古地域が最も低いことから、宮古地域におけるジェネリック医薬品使用促進に向けた取り組みを行う。具体的には、関係団体や主要医療機関等を訪問したうえで、現状説明やヒアリングを交えながら、更なる普及啓発を促す。また、近隣離島である石垣地域に対しても宮古地域でのヒアリング結果を踏まえ、連携してGE使用促進を図る。	311	311	・ジェネリック医薬品使用割合の更なる向上に取り組みすることで、医療費の適正化、ひいては保険料率の低減に繋げることができる。
		⑥	ニュースレター等の発行	新規	インセンティブ制度やジェネリック医薬品の情報を掲載したニュースレター等の印刷・封入封緘業務委託(年3~4回)	1,000	1,000	・うちの健康経営宣言事業所の健診受診率の向上、特定保健指導実施率の向上、取り組み内容の質の向上

事業名		区分	事業内容	予算額	内訳	期待される効果	
広報・意見発信経費 紙媒体による広報 その他の広報			*令和4年度より、全支部共通広報資材（パンフレット・リーフレット・動画）が本部にて作成されるため、支部にて予算計上する紙媒体については、共通の広報資材を活用できないもののみとする。				
	⑦	継続	納入告知書に同封するチラシの作成	3,110	2,216	・事業主、事務担当者への事業周知 ・問い合わせ対応および窓口相談業務の軽減	
	⑧	継続	インセンティブ制度広報チラシ		594	・インセンティブ制度の周知拡大および啓発	
	⑨	新規	外傷関係のポスターを作成し、保険証の適正使用を啓発し返納金発生の防止を図る。		300	・保険証の適正使用について周知を図ることで、業務災害や通勤災害等の返納金発生防止が期待できる	
	⑩	新規	新聞を活用した沖縄支部保険料率及びインセンティブ制度に関する広報	5,471	600	・沖縄県民への保険料率及びインセンティブ制度に対する認知度の向上	
	⑪	継続	新聞を活用した広報		2,937	・協会けんぽの認知度向上 ・インセンティブ制度の普及啓発	
	⑫	新規	新聞を活用した広報		1,000	・うちなー健康経営宣言の普及拡大 ・協会けんぽの認知度向上	
	⑬	継続	那覇健康フェアへの参画		217	・協会けんぽの認知度向上 ・来客者に対し、感想等を確認するアンケートを実施する。利用者アンケートの結果を踏まえた事業への展開	
	⑭	継続	関係団体広報誌への掲載		717	・健康保険制度の周知拡大。また、問い合わせ等の軽減 ・健康保険委員委嘱・メルマガ登録者数拡大 ・協会けんぽ支部事業の周知及び推進	
	合計（千円単位で端数処理した額）				14,711	(予算枠：-千円)	

支部保健事業予算(案)

コラボヘルス 事業経費	⑮	継続	ご家族様にも健診プロジェクト	3,526 (3,666)	2,100	・特定健康診査受診率の向上 ・アンケート結果を踏まえた事業への展開
	⑯	新規	総合工事業・設備工事業を対象とした受動喫煙防止促進・禁煙への動機付け支援事業		1,426	・特保対象者の減少率または改善率 ・受動喫煙防止 ・高血圧対策 ・がん対策 ・新型コロナウイルス感染時の重症化リスク因子の減少 他

令和5年度 支部保健事業予算（案）

沖縄支部

（単位：千円）

事業名		区分	事業内容	予算額	内訳	期待される効果
健診経費	⑰ 事業者健診データ取得業務委託	継続	従業員に対して定期健診を実施している事業所から、特定健診に相当する健診結果データの提供に関する同意書の取得、健診結果の取得及びデータの作成業務を専門業者への委託で実施する（沖縄労働局と協会けんぽ沖縄支部の連名文書による勧奨含む）	22,524	7,397	・ 特定健康診査受診率の向上
	⑱ 協会主催のまちかど特定健診の実施	継続	買い物ついでに気軽に受診できるショッピングセンター等での特定健診（集団健診）を実施する		2,400	・ 特定健康診査受診率の向上
	⑲ 市町村と共同で行う集団健診	継続	協会けんぽと市町村との共同で、特定健診とがん検診が同時に受けられる集団健診を実施する		393	・ 特定健康診査受診率の向上
	⑳ 離島で実施する集団健診にかかる渡航費用分担金	継続	渡航にかかる費用の分担金（特定健診等の実施機関がない離島市町村にて健診を実施する場合、検診車両運搬・機材運搬・職員の航空運賃や宿泊費等の負担）		957	・ 生活習慣病予防健診及び特定健康診査受診率向上 ・ 特定健診とがん検診の同時受診促進 ・ 特定保健指導実施率向上
	㉑ 生活習慣病予防健診等案内に係るリーフレットの作成	継続	生活習慣病予防健診・特定健診の費用、実施機関一覧表等の作成を委託する（全国版・案内パンフレットの補足）		594	・ 生活習慣病予防健診及び特定健康診査受診率向上 ・ 特定保健指導実施率向上
	㉒ 県内41市町村で実施される集団健診の広報DM作成	継続	市町村主催の集団健診で協会けんぽ加入者が受診できることを周知するため、各市町村でのスケジュール等を掲載したダイレクトメールの作成作業を委託する		5,033	・ 特定健康診査受診率の向上 ・ 特定健診とがん検診の同時受診促進
	㉓ 特定健診の周知及び受診勧奨	継続	近隣の医療機関で特定健診を受けることができることを周知することで受診勧奨を実施する		990	・ 特定健康診査受診率の向上
	㉔ 治療中の者の検査結果情報提供取得の委託（特定健診振替事業）	継続	通院中の医療機関で行った検査の結果から、特定健診に該当する項目を提供してもらえれば、特定健診を受診したとみなせることからその取得について委託する		924	・ 特定健康診査受診率の向上

事業名		区分	事業内容	予算額	内訳	期待される効果	
健診経費	②⑤	はじめて特定健診の対象となる40歳をターゲットとした受診勧奨事業	継続	40歳を迎え、特定健診の対象となることを自覚してもらうとともに、健診を受診していただくことを目的に実施する	(23,460)	238	・ 特定健康診査受診率の向上
	②⑥	生活習慣病予防健診の未利用者への案内	新規	未利用事業所の被保険者個人あてに生活習慣病予防健診の利用促進を図るためのパンフレットを送付し受診率向上を図る		1,584	・ 生活習慣病予防健診受診率の向上
	②⑦	事業者健診結果提供方法等を分かりやすく案内する漫画パンフレット作成	継続	データ提供の目的や効果をはじめ、提供方法や問診票を添付するケース等、手続き全般について漫画で分かりやすく説明し、事業者健診データ取得率の向上を図る。		1,100	・ 生活習慣病予防健診及び特定健康診査受診率向上 ・ 特定健診とがん検診の同時受診促進 ・ 特定保健指導実施率向上
	②⑧	その他（健診実施件数目標を超えた機関への報奨金・事業主等による事業者健診結果データ作成費用・健診実施機関実地検査旅費等）				914	
保健指導経費	③⑨	特定保健指導中間評価検査経費	継続	特定保健指導プログラムを3か月以上取り組んだ対象者に対し、生活習慣改善努力の効果を測定する為の血液検査	7,778	5,805	・ 特定保健指導継続率の向上
	③⑩	特定健診委託機関窓口での特定保健指導案内チラシ配布	継続	被扶養者に対しての特定保健指導制度の周知を図る		198	・ 特定保健指導実施率の向上
	③⑪	その他（事務用品費・パンフレット購入費・保健指導実施件数目標を超えた機関への報奨金）				1,775	
重症化予防事業経費	③⑫	糖尿病性腎症患者の生活習慣改善指導事業	継続	糖尿病性腎症患者に対して、かかりつけ医と連携を図りながら食事や運動により生活習慣の改善を促す委託事業	17,778	3,036	・ 糖尿病性腎症の重症化予防
	③⑬	未治療者の受診勧奨事業	新規	生活習慣病予防健診の結果、要治療領域と判定されながら未治療の方へ文書や電話による受診勧奨を行う委託事業		8,278	・ 生活習慣病の重症化予防
			継続	健診結果（血圧、血糖値、LDL）から治療が必要な方を対象に、健診当日に健診機関において受診勧奨を行う委託事業		6,464	・ 生活習慣病の重症化予防

事業名		区分	事業内容	予算額	内訳	期待される効果	
事業経費	③4	事業所とコラボした高血圧改善プログラム	継続	高血圧をテーマとする健康講話や保健指導を事業所と連携して実施することにより、高血圧関連疾患による重症化予防を図る	(3,666)	140	・高血圧関連疾患の重症化予防
その他の経費	③5	集団健診後に離島で行う保健指導及び事業所説明会	継続	特定保健指導の委託機関が不足している地区の利用機会を確保するため、集団健診会場等を利用した保健指導を特定保健指導実施機関に委託する。委託不可の市町村については、支部保健師等で特定保健指導を実施する。 また併せて健診・保健指導についての事業所向け説明会を実施する。	1,576	673	・特定保健指導実施率の向上 ・特定健康診査受診率の向上
	③6	保健事業実施計画（データヘルス計画）アドバイザー経費	継続	データヘルス計画に必要な専門医による医学的見地から助言を得るため		70	・データヘルス計画の検証
	③7	被扶養者に対する特定保健指導	継続	支部内健康相談室や公共施設等を利用した特定保健指導を企画実施する。「骨密度検査等」をインセンティブとして設定し、被扶養者の特定保健指導実施率向上を図る。		833	・特定保健指導実施率向上
合計（千円単位で端数処理した額）					53,322	(予算枠：-千円)	